第11回 東京都水道事業運営戦略検討会議 参考資料

令和2年11月17日

目 次

1	東京水道を取り巻く状況の変化(中小工事業者の減少) ・・・	3
2	水道工事に関するアンケート実施概要 ・・・・・・・・・	4
3	水道工事(配管工事)に関するアンケート ・・・・・・・	5
4	水道工事(給水装置工事)に関するアンケート ・・・・・・	1 2

東京水道を取り巻く状況の変化(中小工事業者の減少)

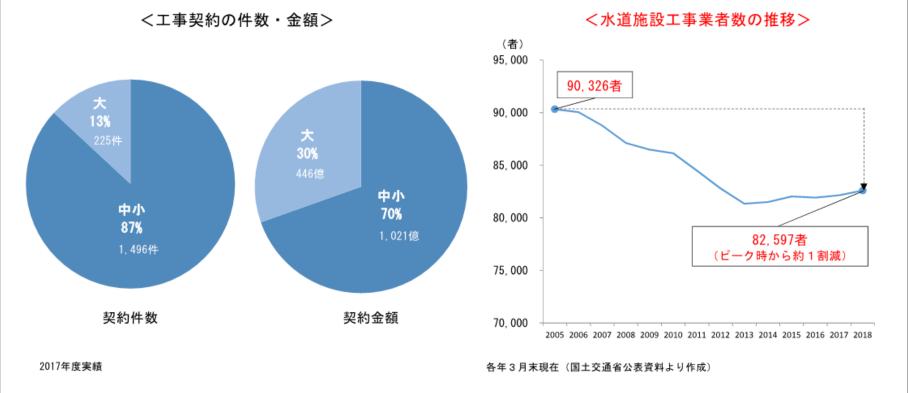
見える化改革報告書「水道」(平成31年1月23日)から抜粋

2 東京水道を取り巻く状況の変化③

第2章 水道事業を取り巻く状況の変化

(3) 中小工事業者の減少

〇中小工事業者との契約の割合が、件数・金額いずれも過半を占めており、水道を支える存在 しかし、高齢化の進行等による就業者の減少などにより、工事業者数が減少している (全国の水道施設工事業者数で見ると、ピーク時から約1割減少)



水道工事に関するアンケート実施概要

		当局発注工事事業者		指定事業者	
		総価契約	単価契約	旧 仁 学未有	
対象		平成30・31年度に契約した案件		令和2年6月末において 指定している事業者	
登録(※1)(指定) 全事業者数		5, 467者 (※1) (令和2年6月1日時点)		5, 994者 (令和2年6月末時点)	
調査時期		令和2年7月		令和2年7月	
調査方法		事業者に郵送でアンケートを送付 郵送またはメールで回収		事業者に郵送でアンケートを送付 郵送で回収	
内容		・会社の現状・施工上の課題・当局への要望		・会社の現状 ・技術力(現場対応力)の確保・向上 ・経営の安定	
	発送数	961	528	5, 506 (※2)	
調査数	回答数	670	376	2, 452	
	回答率	69. 7%	71. 2%	44. 5%	

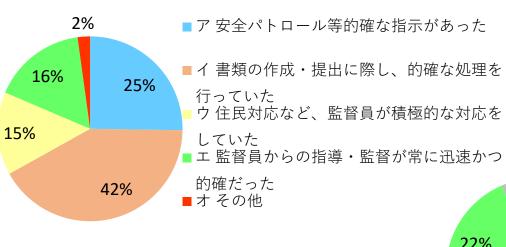
^{※1} 水道施設工事、一般土木工事、シールド工事、推進工事に登録している事業者数

^{※2} 不着分を除く

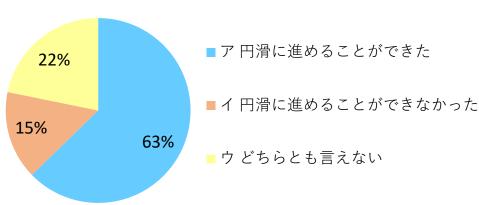
【施工上の課題】

- ○局の監督体制(Q2)
 - ·「円滑に進めることができた」 と回答した事業者は<u>63%</u>
 - 「円滑に進めることができなかった」と回答した事業者は15%

円滑に進めることができた理由



局の監督体制

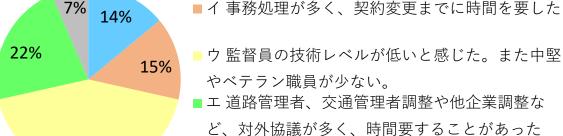


円滑に進めることができなかった理由

■オその他

43%

■ア 資料要求が非常に多かった



8%

12%

43%

15%

【施工上の課題】

2%

42%

20%

7%

- ○<u>政策連携団体の監督体制</u>(Q2')
 - ・「円滑に進めることができた」 と回答した事業者は<u>54%</u>

29%

「円滑に進めることができなかった」と回答した事業者は21%



■ア 安全パトロール等的確な指示があった

■ イ 書類の作成・提出に際し、的確な処理

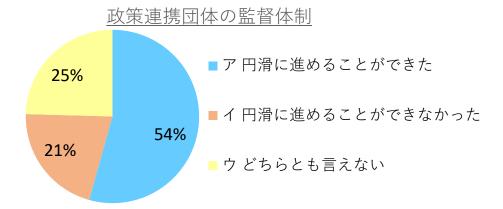
を行っていた

■ウ住民対応など、監督員が積極的な対応 をしていた

■エ 監督員からの指導・監督が常に迅速か

つ的確だった

■オ その他



円滑に進めることができなかった理由

■ア 局と政策連携団体の責任区分が曖昧

■イ 資料要求が非常に多かった

■ウ事務処理が多く、契約変更までに時間を要した

■ エ 監督員の技術レベルが低いと感じた。また中堅 やベテラン職員が少ない。

■オ 道路管理者、交通管理者調整や他企業調整な ど、対外協議が多く、時間要することがあった

6%

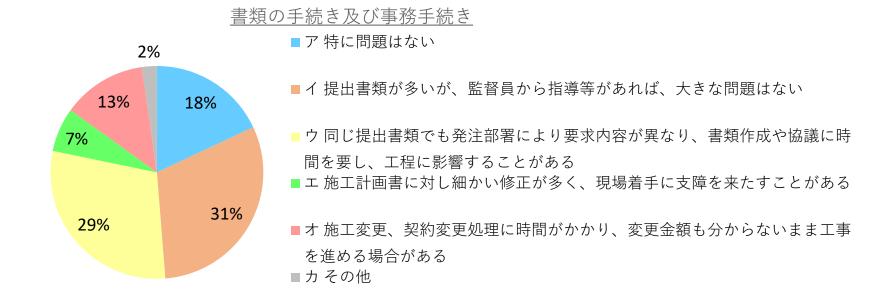
16%

□力その他

6

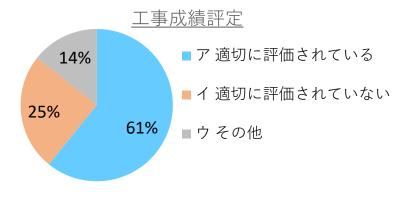
【施工上の課題】

- 〇書類の提出及び事務手続き(Q3)
 - ・「特に問題はない」「提出書類が多いが、監督員から指導等があれば、大きな問題はない」 と回答している事業者は49%
 - ・「同じ提出書類でも発注部署により要求内容が異なり、書類作成や協議に時間を要し、 工程に影響することがある」と回答している事業者は29%

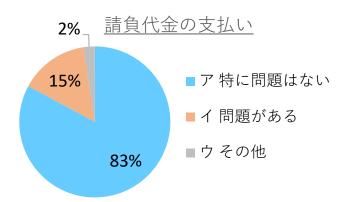


【施工上の課題】

- ○<u>工事成績評定</u>(Q4)
 - ・「適切に評価されている」と回答している事業者は61%

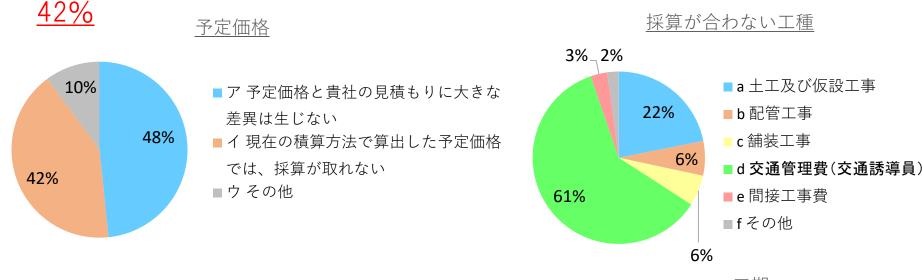


- ○<u>請負代金の支払い</u>(Q5)
 - ·「特に問題ない」と回答している事業者は<u>83%</u>



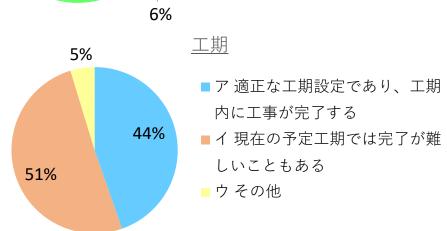
【施工上の課題】

- 〇予定価格(Q6)
 - ・「予定価格と貴社の見積もりに大きな差異は生じない」と回答している事業者は48%
 - ・「現在の積算方法で算出した予定価格では、採算が取れない」と回答している事業者は



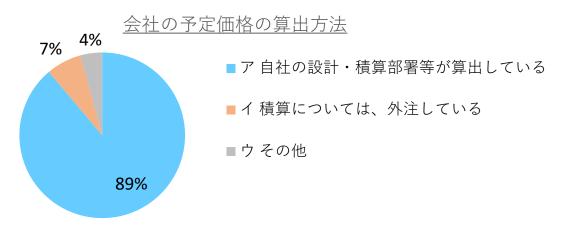
○<u>工期</u>(Q7)

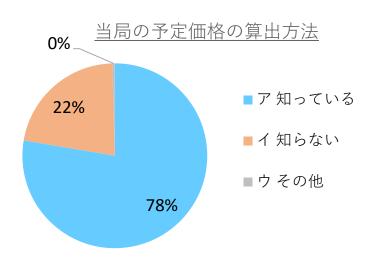
- ・「適切な工期設定であり、工期内に工事が完了する」と回答している事業者は44%
- ・「現在の予定工期では完了が難しいこともある」 と回答している事業者は51%

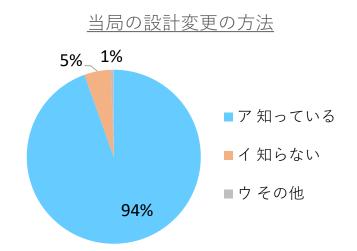


〇予定価格の算出及び契約手続き(Q8)

・予定価格を「自社の設計・積算部署等が算出している」と回答した事業者は89%

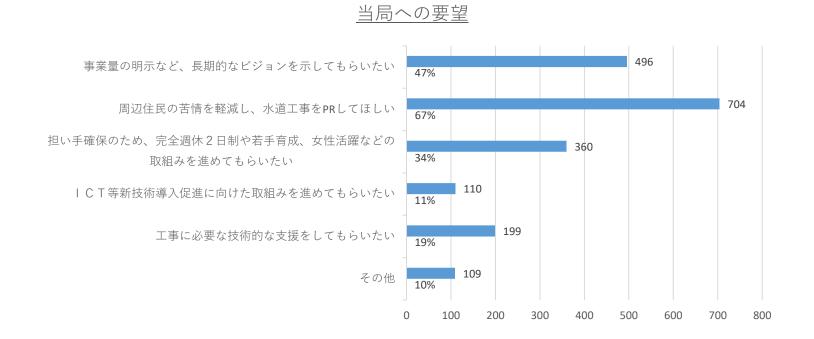






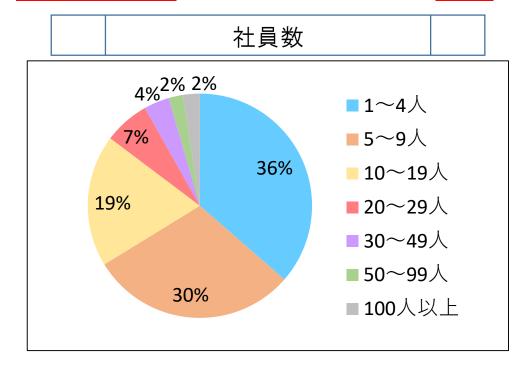
【当局への要望(Q9)】

- ・「周辺住民の苦情を軽減し、水道工事をPRしてほしい」と回答した事業者は67%
- ・「担い手確保のため、完全週休2日制や若手育成、女性活躍などの取組みを進めてもらいたい」と回答した事業者は34%
- ·「事業量の明示など、長期的なビジョンを示してもらいたい」と回答した事業者は<u>47%</u>

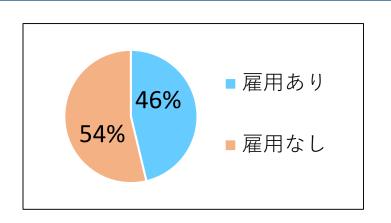


【会社の現状】

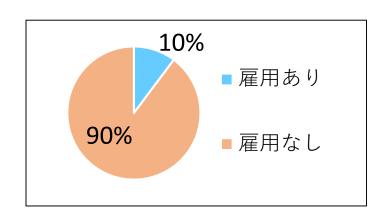
- ○<u>規模(社員数)(Q1、Q2、Q3)</u>
 - 10人未満(事業者の66%)、
 10~50人未満(30%)、50人以上(4%)
 - ·<u>非正規雇用社員</u>の雇用割合は事業者の<u>46%</u>
 - ·<u>外国人労働者</u>の雇用割合は事業者の<u>10%</u>



非正規雇用社員の雇用有無

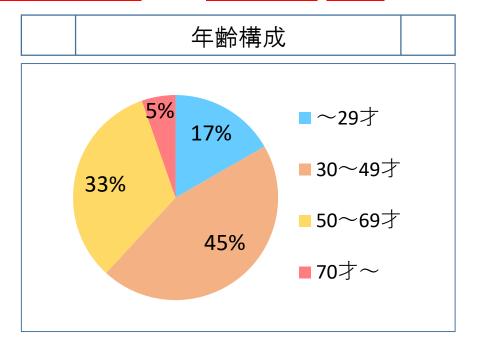


外国人労働者の雇用有無

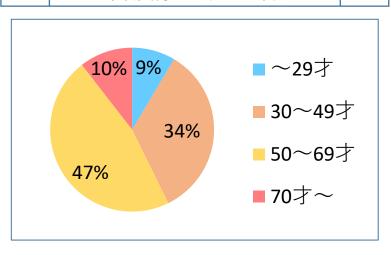


【会社の現状】

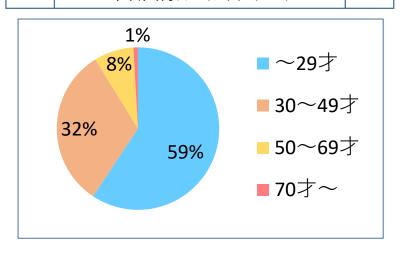
- 〇年齢構成(Q1、Q2、Q3)
 - ·30才未満(17%)、30~50才未満(45%)、50~70才未満(33%)、70才以上(5%)
 - ·<u>非正規雇用社員</u>では、<u>50~70才未満(47%</u>)
 - ・外国人労働者では、30才未満(59%)



年齡構成(非正規)

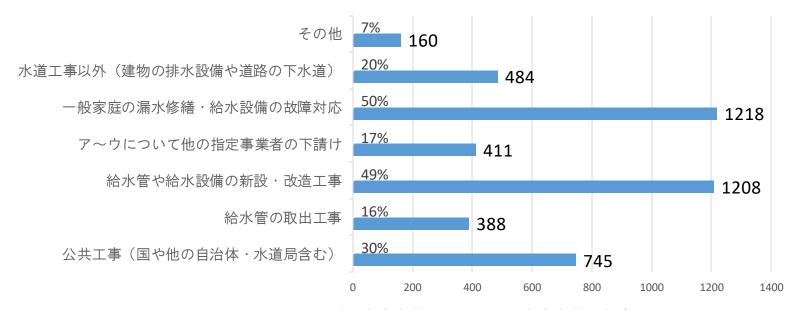


年齢構成(外国人)



【会社の現状】

- ○<u>工事受注状況</u>(Q4)
 - ・一般家庭の漏水修繕・給水設備の故障対応(事業者の50%)
 - ・指定事業者としての給水管や給水設備の新設・改造工事(49%)
 - ·公共工事(30%)



※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

(複数回答)

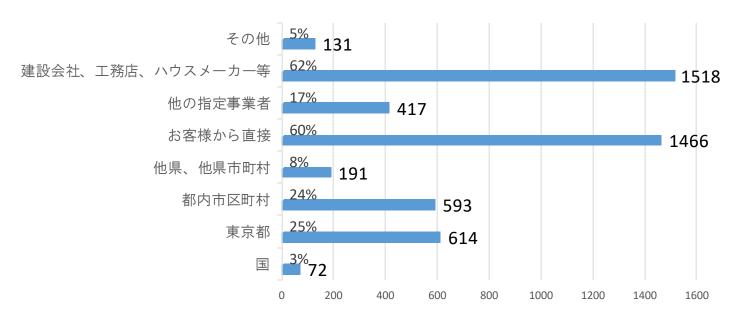
事業者数: 2 4 5 2 回答総数: 4 6 1 4

【会社の現状】

- ○<u>工事受注状況:発注元</u>(Q5)
 - ・建設会社、工務店、ハウスメーカー等(事業者の62%)
 - ·<u>お客様から直接</u>(60%)
 - ·<u>東京都(25%)、都内市区町村(24%)</u>

(複数回答)

事業者数: 2 4 5 2



※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

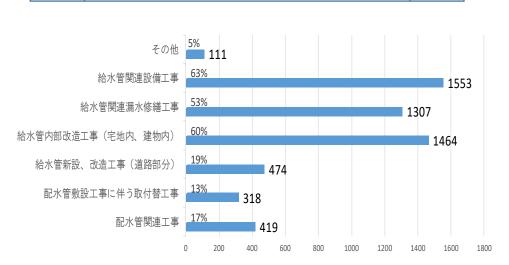
【会社の現状】

(複数回答)

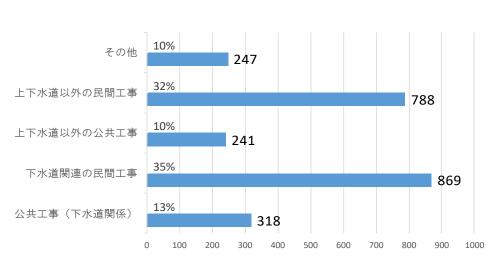
事業者数: 2 4 5 2

- ○工事受注状況:工事内容(Q6、7)
 - ・水道工事では、給水管関連設備工事(事業者の63%)、 内部改造工事(60%)、漏水修繕工事(53%)
 - ・水道工事以外では、下水道関連民間工事(35%)、上下水道以外の民間工事(32%)

水道工事(回答総数:5646)



水道工事以外(2463)



※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

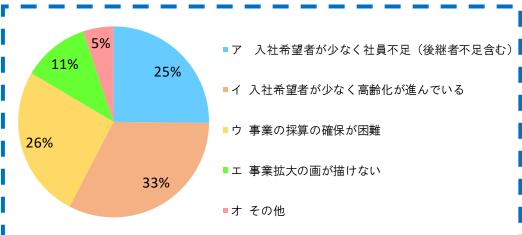
【会社の現状】

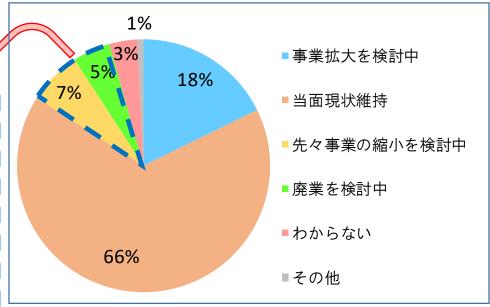
- ○今後の事業運営方針、会社の存続(Q8、9)
 - ·<u>当面現状維持</u>(66%)
 - ·<u>事業拡大</u>(18%)
 - ·<u>事業の縮小、廃業</u>(12%)

入社希望者が少なく高齢化が進行(33%)

事業の採算の確保が困難(26%)

入社希望者が少なく社員不足(25%)

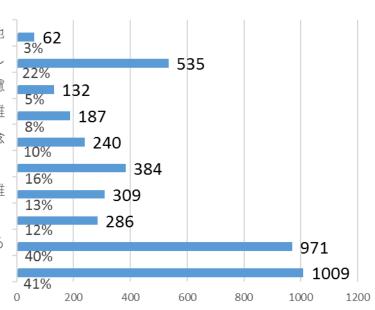




【会社の現状】

- ○<u>課題</u>(Q10)
 - ・入社希望者が少なく社員不足(事業者の41%)
 - ・入社希望者が少なく高齢化が進行(40%)
 - ·「<u>特になし</u>」(22%)

その他 特になし お客様からの苦情対応や調整に苦慮 お客様のニーズに合う事業運営困難 社内ので技術力低下が懸念 経営を存続できるだけの受注が少ない(量・質) ICT、SNS等の先進・情報技術に対応困難 設備投資ができる環境が整わない(資本・受注) 入社希望者が少なく高齢化が進んでいる 入社希望者が少なく社員不足(後継者不足含む)



※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

(複数回答)

事業者数: 2 4 5 2

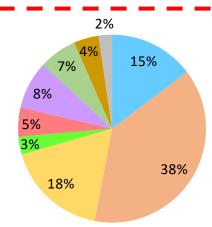
【技術力(現場対応力)の確保・向上】

- ○<u>現状(Q11、12)</u>
 - ·「<u>できている</u>」(65%)
 - 「<u>できていない</u>」(29%)

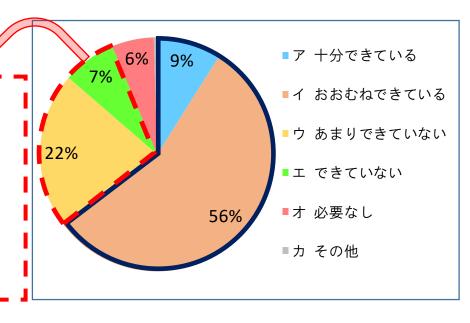
技術を教わる<u>社員(若手)不足(38%)</u>

業務繁忙により技術を教える時間の確保が困難(18%)

技術を教える社員(ベテラン)不足(15%)



- ■技術を教える社員(ベテラン)不足
- ■技術を教わる社員(若手)不足
- ■業務繁忙で技術を教える時間が確保できない
- ■技術を教える方法がわからない
- ■社員同士のコミュニケーションが不足
- ■新たな知識を得る機会(施工現場)が少ない
- ■新たな情報選択のノウハウが醸成できない
- ■新たな技術や情報を実際の現場で生かしきれない
- ■その他

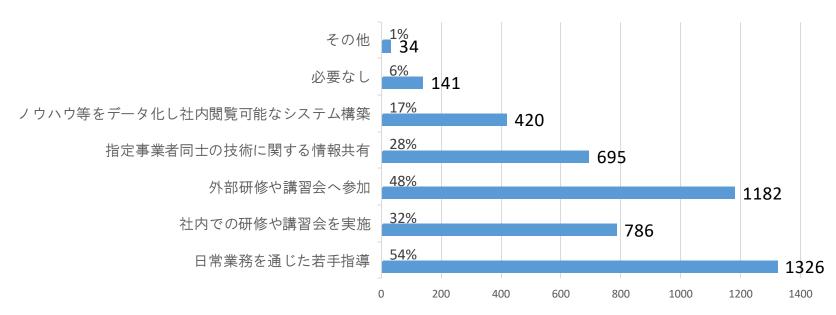


【技術力(現場対応力)の確保・向上】

- ○<u>必要な取組</u>(Q14)
 - ・日常業務を通じた若手指導(事業者の54%)
 - ・外部研修、講習会への参加(48%)
 - ・社内での研修や講習会の実施(32%)
 - ・指定事業者同士の技術に関する情報共有(28%)

(複数回答)

事業者数: 2 4 5 2



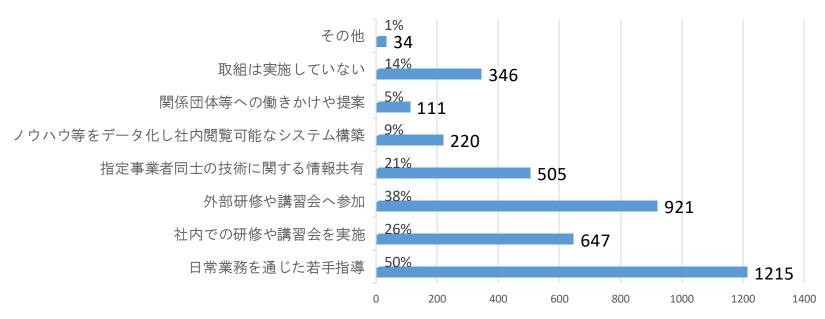
※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

【技術力(現場対応力)の確保・向上】

- ○<u>実際の取組</u>(Q15)
 - ・日常業務を通じた若手指導(事業者の50%)
 - ・<u>外部研修や講習会</u>への参加(38%)
 - ・社内での研修や講習会の実施(26%)
 - ·<u>指定事業者同士</u>の技術に関する<u>情報共有(21%)</u>

(複数回答)

事業者数: 2 4 5 2



※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

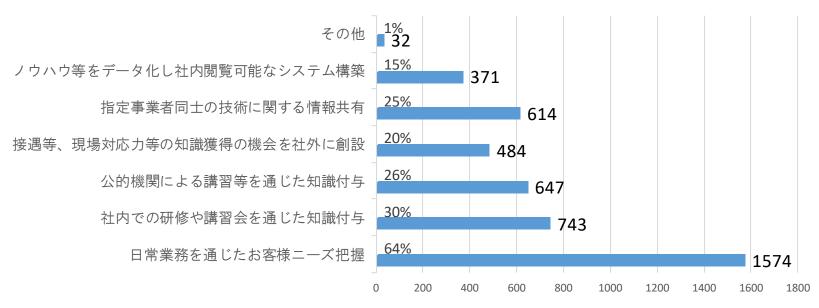
【技術力(現場対応力)の確保・向上】

- ○お客様対応力向上:必要な取組(Q13)
 - ・日常業務を通じたお客様ニーズ把握(事業者の64%)
 - ・<u>社内での研修や講習会</u>を通じた<u>知識付与(30%)</u>
 - ・公的機関による講習等を通じた知識付与(26%)
 - ・指定事業者同士の技術に関する情報共有(25%)

(複数回答)

事業者数: 2 4 5 2

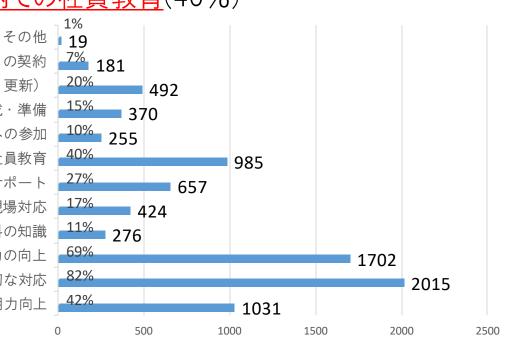
回答総数: 4 4 6 5



【技術力(現場対応力)の確保・向上】

- ○<u>お客様トラブル回避:必要な取組</u>(Q16)
 - ・工事の事前の周知と適切な対応(事業者の82%)
 - お客様に不信感を与えない接遇力の向上(69%)
 - ・水道法や条例等の法的知識に裏付された説明力向上(42%)
 - ・事故やトラブル防止に向けた<u>社内での社員教育(40%)</u>

顧問弁護士との契約 過去の顧客トラブル情報のストック(保存・更新) トラブル回避のための社内マニュアル作成・準備 技術力向上や説明力向上のための民間講習への参加 事故やトラブル防止に向けた社内での社員教育 発注者からの的確な指導やサポート スマホやPCを活用した手続きや現場対応 海外から含む新技術や製品、材料の知識 お客様に不信感を与えない接遇力の向上 工事の事前の周知と適切な対応 水道法や条例等の法的知識に裏付された説明力向上

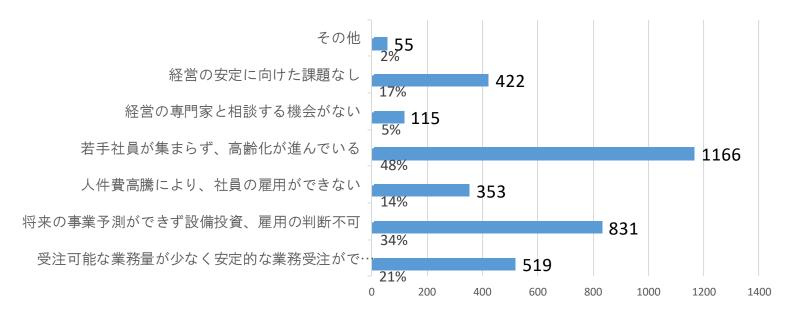


(複数回答)

事業者数:2452

【経営の安定】

- ○<u>現状と課題</u>(Q18)
 - ·若手社員不足による高齢化の進行(事業者の48%)
 - ・将来の事業予測ができず、設備投資、雇用の判断不可(34%)
 - ・受注可能な業務量が少なく安定的な業務受注ができない(21%)



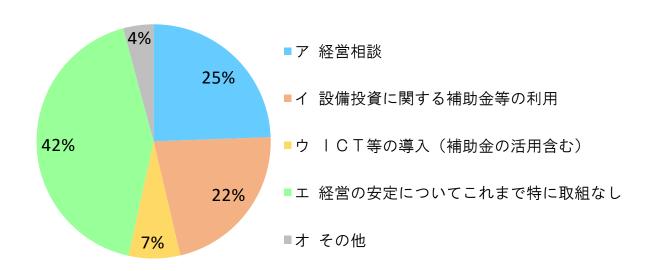
※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

(複数回答)

事業者数: 2 4 5 2

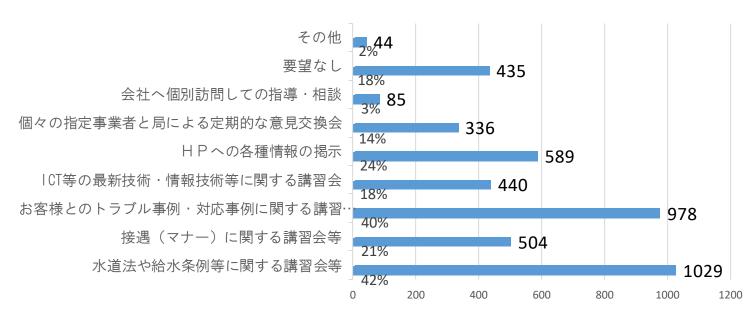
【経営の安定】

- ○<u>取組</u>(Q19)
 - ·「<u>取組なし</u>」(42%)
 - ·<u>経営相談</u>(25%)
 - ·設備投資に関する<u>補助金等の利用</u>(22%)



【局への要望】

- ○<u>技術力の確保·向上</u>(Q17)
 - ・水道法や条例等に関する講習会等の実施(事業者の42%)
 - ·お客様とのトラブル事例·対応事例に関する<u>講習会等の実施</u>(40%)
 - ·HPへの<u>各種情報の提示</u>(24%)



※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

回答総数:4440

(複数回答)

【局への要望】

- ○経営の安定(Q20)
 - ·就労者支援(事業者の35%)
 - ·<u>業界イメージアップ</u>への協力(34%)
 - ・お客様対応を含めた<u>現場対応力の強化に向けたサポート</u>(24%)

その他 お客様対応を含めた現場対応力の強化に向けたサー 593 24% ICTや通信技術、SNS導入による事務手続きの簡素化 482 20% 就労者支援 848 35% 業界イメージアップへの協力 835 34% 中小企業診断士の派遣 119 ICT等新技術導入促進に向けた技術的な支援・取組 396 16% 専門家による経営相談窓口の設立 300 12% 100 900

※グラフのパーセンテージは事業者数に対する回答事業者数の割合

(複数回答)

事業者数: 2 4 5 2